

令和4年度笠間市一般会計補正予算（第8号）

令和4年度笠間市一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ587,716千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,317,297千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年10月6日

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		6,783,786	587,716	7,371,502
	2. 国庫補助金	2,348,683	587,716	2,936,399
歳 入	合 計	34,729,581	587,716	35,317,297

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		13,425,237	436,216	13,861,453
	1. 社会福祉費	7,161,461	432,736	7,594,197
	2. 児童福祉費	4,715,003	3,480	4,718,483
4. 衛生費		4,543,616	1,500	4,545,116
	1. 保健衛生費	1,651,505	1,500	1,653,005
6. 商工費		793,730	150,000	943,730
	1. 商工費	376,487	150,000	526,487
歳出合計		34,729,581	587,716	35,317,297

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	6,783,786	587,716	7,371,502
歳入合計	34,729,581	587,716	35,317,297

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 民生費	13,425,237	436,216	13,861,453	436,216			
4. 衛生費	4,543,616	1,500	4,545,116	1,500			
6. 商工費	793,730	150,000	943,730	150,000			
歳出合計	34,729,581	587,716	35,317,297	587,716			

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	664,949	169,130	834,079	1. 総務管理費補助 金	169,130	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 169,130
2. 民生費国庫補助金	782,478	418,586	1,201,064	1. 社会福祉費補助 金	418,586	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 418,586
計	2,348,683	587,716	2,936,399			

3. 歳出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明			
				特定財源				区分	金額				
				国県支出金	地方債	その他							
1. 社会福祉総務費	2,866,679	419,186	3,285,865	419,186				3. 職員手当等	1,505	時間外勤務手当	1,505		
								10. 需用費	145	消耗品費	145		
								11. 役務費	3,937	通信運搬費	3,044	口座振替手数料	893
								12. 委託料	7,999	電算業務委託料	2,729	人材派遣委託料	5,270
								18. 負担金補助及び交付金	405,600	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	405,000	子ども食堂物価高騰対策支援事業補助金	600
2. 障害者福祉費	2,489,264	2,550	2,491,814	2,550				18. 負担金補助及び交付金	2,550	障害者福祉施設物価高騰対策支援事業補助金	2,550		
3. 高齢者福祉費	202,678	11,000	213,678	11,000				18. 負担金補助及び交付金	11,000	高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業補助金	11,000		
計	7,161,461	432,736	7,594,197	432,736									

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	3,138,778	3,480	3,142,258	3,480				18. 負担金補助及び交付金	3,480	保育施設等物価高騰対策支援事業補助金	3,480
計	4,715,003	3,480	4,718,483	3,480							

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生総務費	351,764	1,500	353,264	1,500				18. 負担金補助及び交付金	1,500	有床医療機関物価高騰対策 支援事業補助金 1,500
計	1,651,505	1,500	1,653,005	1,500						

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工振興費	209,987	150,000	359,987	150,000				18. 負担金補助及び交付金	150,000	プレミアム商品券事業補助金 150,000
計	376,487	150,000	526,487	150,000						

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(455) 602	620,403	2,323,957	1,870,210	4,814,570	842,224	5,656,794	
補 正 前	(455) 602	620,403	2,323,957	1,868,705	4,813,065	842,224	5,655,289	
比 較	(0) 0			1,505	1,505		1,505	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	586,210	411,343	71,104	75,922	27,628	38,658	12,951	164,230
	補 正 前	586,210	411,343	71,104	75,922	27,628	38,658	12,951	162,725
	比 較								1,505
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後	38,330	1,931	308,822	39,144	44	12,278	916	80,699
	補 正 前	38,330	1,931	308,822	39,144	44	12,278	916	80,699
	比 較								

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(22) 602		2,323,957	1,758,380	4,082,337	731,265	4,813,602	
補 正 前	(22) 602		2,323,957	1,756,875	4,080,832	731,265	4,812,097	
比 較	(0) 0			1,505	1,505		1,505	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	474,380	411,343	71,104	75,922	27,628	38,658	12,951	164,230
	補 正 前	474,380	411,343	71,104	75,922	27,628	38,658	12,951	162,725
	比 較								1,505
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後	38,330	1,931	308,822	39,144	44	12,278	916	80,699
	補 正 前	38,330	1,931	308,822	39,144	44	12,278	916	80,699
	比 較								

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬					職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正後 人 補正前 人 増 減 人
職員手当	1,505	そ の 他 の 増 減 分	1,505	時間外勤務手当の増によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。